

令和 7 年度釜石市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度釜石市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度釜石市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して調製されているか、決算計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は適正か等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

- 1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、誤りのないものと認められた。
- 2 予算の執行状況は、予算議決の趣旨に沿い、おおむね適正に執行されているものと認められた。
- 3 財産に関する調書は、公有財産、物品、債権及び基金の状況を適正に表示しており、財産台帳及び関係書類等と適合し、誤りのないものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、それぞれ設置の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されており、計数的にも誤りのないものと認められた。
- 5 審査の概要及び意見は、後述のとおりである。

第5 審査の概要

I 総 括

1 決算規模

歳入決算額は 34,449,702千円となり、前年度より 3,090,969千円（9.9％）増加している。
 歳出決算額は 33,470,769千円となり、前年度より 2,592,007千円（8.4％）増加している。
 歳入歳出差引額は 978,933千円となり、前年度より 498,962千円（104.0％）増加している。

令和7年度一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分			予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計			27, 546, 655	26, 463, 858	25, 492, 067	971, 791
特 別 会 計	国民健康保険		3, 626, 215	3, 318, 270	3, 311, 963	6, 308
	後期高齢者医療		560, 737	548, 964	548, 668	296
	介護保険	保険事業	4, 213, 418	4, 086, 642	4, 086, 105	537
		介護サービス	28, 888	26, 494	26, 494	0
	魚 市 場		7, 395	5, 474	5, 474	0
	計		8, 436, 653	7, 985, 844	7, 978, 703	7, 141
総 計			35, 983, 308	34, 449, 702	33, 470, 769	978, 933
前年度総計			32, 975, 748	31, 358, 733	30, 878, 762	479, 971
比 較	増 減 額		3, 007, 560	3, 090, 969	2, 592, 007	498, 962
	増 減 率		9. 1	9. 9	8. 4	104. 0

各会計相互の繰入、繰出の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分			繰入	繰出
一 般 会 計				1, 140, 345
特 別 会 計	国民健康保険		318, 876	
	後期高齢者医療		165, 699	
	介護保険	保険事業	637, 137	
		介護サービス	13, 159	
	魚 市 場		5, 474	
計			1, 140, 345	1, 140, 345

2 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、978,933千円の黒字となっており、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、723,455千円の黒字となり、全額翌年度に繰越している。これから前年度の実質収支額 281,323千円を差し引いた単年度収支は、442,132千円の黒字となっている。

当年度単年度収支 442,132千円に、黒字要素である一般会計及び国民健康保険事業特別会計の財政調整基金積立金 147,019千円を加えた実質単年度収支は、589,151千円の黒字となっている。

会計別の決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
一 般 会 計		971,791	255,478	716,314	474,274	611,544
特 別 会 計	国民健康保険	6,308	0	6,308	△ 21,014	△ 11,265
	後期高齢者医療	296	0	296	296	296
	介護保険	保険事業	537	0	537	△ 11,424
		介護サービス	0	0	0	0
	魚 市 場	0	0	0	0	0
	計	7,141	0	7,141	△ 32,141	△ 22,392
総 計		978,933	255,478	723,455	442,132	589,151
前年度総計		479,971	198,648	281,323	63,849	△ 37,015
比 較	増 減 額	498,962	56,830	442,132	378,284	626,166
	増 減 率	104.0	28.6	157.2	592.5	

（詳細については、付表3「一般会計・特別会計決算収支状況調」参照）

3 予算の執行状況

歳入決算額は 34,449,702千円で、予算現額に対する収入率は 95.7%となり、前年度に比べ 3,090,969千円（9.9%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 98.4%となり、前年度を 0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は 31,652千円で、前年度より 4,462千円（16.4%）増加している。

歳出決算額は 33,470,769千円で、予算現額に対する執行率は 93.0%となり、前年度に比べ 2,592,007千円（8.4%）増加している。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,532,046千円で、前年度より 157,285千円（9.3%）減少している。

当年度における予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分		予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
			調定額	収入済額	不納欠損額	支出済額	不用額	
一 般 会 計		27,546,655	26,939,521	26,463,858	24,418	25,492,067	1,074,096	971,791
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,626,215	3,384,485	3,318,270	5,834	3,311,963	314,252	6,308
	後 期 高 齢 者 医 療	560,737	550,993	548,964	0	548,668	12,069	296
	介 護 保 険	保 険 事 業	4,213,418	4,091,623	4,086,642	1,400	4,086,105	127,313
		介 護 サービス	28,888	26,494	26,494	0	26,494	2,394
	魚 市 場	7,395	5,474	5,474	0	5,474	1,921	0
	計	8,436,653	8,059,068	7,985,844	7,234	7,978,703	457,950	7,141
総 計		35,983,308	34,998,589	34,449,702	31,652	33,470,769	1,532,046	978,933
前年度総計		32,975,748	31,901,148	31,358,733	27,190	30,878,762	1,689,331	479,971
比 較	増減額	3,007,560	3,097,442	3,090,969	4,462	2,592,007	△ 157,285	498,962
	増減率	9.1	9.7	9.9	16.4	8.4	△ 9.3	104.0

（詳細については、付表1「令和7年度歳入歳出決算総括表」及び付表2「令和7年度歳入歳出決算対前年度比較表」参照）

4 資金の収支状況

当年度の資金収支は、第2四半期から歳計金に不足が生じることとなったため、財政調整基金から繰替運用を行った。なお、出納整理期間の5月末現在における繰替運用金はなく、当年度は歳計現金 978,933千円を保有して出納閉鎖を完結している。

当年度における歳計現金の各期別収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収 入 額		支 出 額		差 引 額	
		金 額	割合	金 額	割合	期別収支残高	累計収支残高
第1四半期	4月～6月	6,720,730	19.5	6,585,010	19.7	135,720	135,720
第2四半期	7月～9月	5,650,351	16.4	6,061,876	18.1	△ 411,525	△ 275,805
第3四半期	10月～12月	5,868,458	17.0	6,227,444	18.6	△ 358,986	△ 634,791
第4四半期	1月～3月	6,799,812	19.7	7,293,978	21.8	△ 494,166	△ 1,128,957
出納整理期間	4月～5月	9,410,351	27.3	7,302,462	21.8	2,107,889	978,933
合 計		34,449,702	100.0	33,470,769	100.0	978,933	

5 債務負担行為の状況

当年度議決分は 42件 2,206,642千円で、新庁舎建設事業、新市庁舎什器類等備品購入費、市民ホール管理運営費等の関係経費となっている。これを前年度と比べると、1,536,892千円(229.5%)増加している。

当年度支出済額は 5,225,067千円で、前年度と比べ 2,027,199千円(63.4%)増加している。

翌年度以降の支出予定額は 2,621,172千円となっており、前年度と比べ 3,111,751千円(54.3%)減少している。

当年度における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
債 務 負 担 行 為 限 度 額	138	15,265,884	134	14,492,049	4	773,835
うち当年度議決分	42	2,206,642	36	669,750	6	1,536,892
前年度末までの支出済額	58	864,190	66	1,212,376	△ 8	△ 348,186
当 年 度 支 出 済 額	90	5,225,067	88	3,197,868	2	2,027,199
翌年度以降支出予定額	94	2,621,172	96	5,732,923	△ 2	△ 3,111,751

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

6 市債の状況

当年度中の借入額は 5,146,100 千円で、前年度に比べると 2,176,000 千円（73.3％）増加している。借入額、利率等は予算に定められた範囲内の執行となっている。

元金償還額は 1,933,713 千円（うち、8,158 千円は災害援護資金貸付金免除分）で、前年度と比べると 32,667 千円（1.7％）減少している。

元金償還額に対する借入額の割合は 266.1％となっている。

当年度末現在高は 22,061,298 千円となり、前年度に比べると 3,212,387 千円（17.0％）増加している。

当年度における市債の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		前年度末現在高	当 年 度 中			当年度末現在高
			借入額	元金償還額	差引額	
一 般 会 計		18,848,911	5,146,100	1,933,713	3,212,387	22,061,298
特 別 会 計		0	0	0	0	0
総 計		18,848,911	5,146,100	1,933,713	3,212,387	22,061,298
前年度総計			2,970,100	1,966,379	1,003,721	18,848,911
比較	増減額		2,176,000	△ 32,667		3,212,387
	増減率		73.3	△ 1.7		17.0

7 財政の状況（普通会計：地方財政状況調査）

(1) 普通会計における決算状況

普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。

普通会計決算額を通常収支分と東日本大震災分に区分すると次のとおりである。

通常収支分は、前年度に比べると歳入が 3,459,204千円（15.3％）、歳出が 2,888,218千円（12.8％）増加している。増加の主なものは、歳入は国庫支出金及び市債、歳出は普通建設事業費である。

東日本大震災分は、前年度に比べると歳入が 105,815千円（18.5％）、歳出が 65,932千円（49.8％）減少している。歳入及び歳出ともに減少しており、復興事業は収束に向けた最終段階となっている。

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普通会計決算額						
歳 入	26,463,858	23,110,469	23,523,041	22,000,009	23,847,090	42,192,290
歳 出	25,492,067	22,669,781	23,303,343	21,754,713	23,553,020	41,289,541
差 引	971,791	440,688	219,698	245,296	294,070	902,749
うち通常収支分						
歳 入	25,997,276	22,538,072	21,637,226	20,505,130	21,713,539	26,747,114
歳 出	25,425,652	22,537,434	21,427,032	20,277,909	21,426,435	26,373,249
差 引	571,624	638	210,194	227,221	287,104	373,865
うち東日本大震災分						
歳 入	466,582	572,397	1,885,815	1,494,879	2,133,551	15,445,176
歳 出	66,415	132,347	1,876,311	1,476,804	2,126,585	14,916,292
差 引	400,167	440,050	9,504	18,075	6,966	528,884

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ 372,530 千円（5.0％）増加し、依存財源は 2,980,859 千円（19.0％）増加した。自主財源の主な増加は、繰入金が 315,183 千円（45.5％）、繰越金が 220,990 千円（100.6％）増加したことによるものである。構成比率は 29.3％となり前年度を 2.7 ポイント下回っており、依然として依存財源の比率を大きく下回っている。

歳入に占める市税収入の構成比率は 16.7％で前年度を 2.6 ポイント下回り、自主財源に占める比率は 56.9％となり、前年度を 3.3 ポイント下回った。なお、歳入のうち東日本大震災分を除いた通常収支分に占める市税の割合は、17.0％である。

（単位：千円，％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	7,766,549	29.3	7,394,019	32.0	372,530	5.0
うち 市 税	4,416,005	16.7	4,446,006	19.2	△ 30,001	△ 0.7
依 存 財 源	18,697,309	70.7	15,716,450	68.0	2,980,859	19.0
歳 入 合 計	26,463,858	100.0	23,110,469	100.0	3,353,389	14.5

自主財源の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	4,416,005	56.9	4,446,006	60.1	△ 30,001	△ 0.7
分担金及び負担金	67,201	0.9	70,176	0.9	△ 2,975	△ 4.2
使用料及び手数料	488,179	6.3	479,862	6.5	8,317	1.7
財産収入	172,994	2.2	180,349	2.4	△ 7,355	△ 4.1
寄付金	512,425	6.6	654,431	8.9	△ 142,006	△ 21.7
繰 入 金	1,008,556	13.0	693,373	9.4	315,183	45.5
繰 越 金	440,688	5.7	219,698	3.0	220,990	100.6
諸 収 入	660,501	8.5	650,124	8.8	10,377	1.6
合 計	7,766,549	100.0	7,394,019	100.0	372,530	5.0

イ 一般財源と特定財源

一般財源は、地方交付税及び繰越金の増加により前年度と比べ 492,168千円（3.4％）増加している。

なお、一般財源に占める割合では、地方交付税 43.0％、市税 29.5％、国庫支出金 11.1％となっている。

（単位：千円，％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	14,988,374	56.6	14,496,206	62.7	492,168	3.4
特 定 財 源	11,475,484	43.4	8,614,263	37.3	2,861,221	33.2
合 計	26,463,858	100.0	23,110,469	100.0	3,353,389	14.5

一般財源の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	4,416,005	29.5	4,446,006	30.7	△ 30,001	△ 0.7
地方消費税交付金	946,104	6.3	876,093	6.0	70,011	8.0
地 方 交 付 税	6,451,190	43.0	6,164,506	42.5	286,684	4.7
国 庫 支 出 金	1,657,563	11.1	1,664,741	11.5	△ 7,178	△ 0.4
都 道 府 県 支 出 金	25,466	0.2	4,401	0.0	21,065	478.6
財 産 収 入	76,778	0.5	103,036	0.7	△ 26,258	△ 25.5
繰 入 金	197,775	1.3	223,138	1.5	△ 25,363	△ 11.4
繰 越 金	440,688	2.9	219,698	1.5	220,990	100.6
諸 収 入	93,009	0.6	74,654	0.5	18,355	24.6
そ の 他	683,796	4.6	719,933	5.0	△ 36,137	△ 5.0
合 計	14,988,374	100.0	14,496,206	100.0	492,168	3.4

(3) 歳出の構成

性質別歳出の状況は、次のとおりである。

義務的経費は、扶助費が 7,390千円（0.2％）、公債費が 5,988千円（0.3％）減少したものの、人件費が 35,367千円（1.1％）増加したことから、前年度に比べ 21,989千円（0.2％）の増加となった。

投資的経費は、前年度に比べ 2,359,318千円（66.9％）増加している。これは、主に普通建設事業費が 2,347,661千円（67.1％）増加したことによる。

その他の経費は、前年度に比べ 440,979千円（4.4％）増加している。これは主に積立金が 84,228千円（8.1％）減少したものの、物件費が 201,479千円（5.0％）、その他が 175,807千円（56.0％）増加したことによる。

（単位：千円，％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,371,571	13.2	3,336,204	14.7	35,367	1.1
	扶 助 費	3,718,250	14.6	3,725,640	16.4	△ 7,390	△ 0.2
	公 債 費	2,001,479	7.9	2,007,467	8.9	△ 5,988	△ 0.3
	計	9,091,300	35.7	9,069,311	40.0	21,989	0.2
投資的経費	普通建設事業費	5,845,657	22.9	3,497,996	15.4	2,347,661	67.1
	補 助	1,162,228	4.6	580,014	2.6	582,214	100.4
	単 独	4,599,793	18.0	2,846,950	12.6	1,752,843	61.6
	県営事業負担金	83,636	0.3	71,032	0.3	12,604	17.7
	災害復旧事業費	41,643	0.2	29,986	0.1	11,657	38.9
	計	5,887,300	23.1	3,527,982	15.6	2,359,318	66.9
その他の経費	物 件 費	4,196,798	16.5	3,995,319	17.6	201,479	5.0
	補 助 費 等	3,263,237	12.8	3,096,080	13.7	167,157	5.4
	積 立 金	956,018	3.8	1,040,246	4.6	△ 84,228	△ 8.1
	繰 出 金	1,607,444	6.3	1,626,680	7.2	△ 19,236	△ 1.2
	そ の 他	489,970	1.9	314,163	1.4	175,807	56.0
	計	10,513,467	41.2	10,072,488	44.4	440,979	4.4
合 計		25,492,067	100.0	22,669,781	100.0	2,822,286	12.4

(4) 財政指数等

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次のとおりである。

① 財政収支の均衡（実質収支比率）

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

令和7年度の実質収支比率は6.5%となり、前年度を4.3ポイント上回った。これは、標準財政規模が増加したものの、実質収支額が前年度に比べ474,273千円増加したことによるものである。

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
実 質 収 支 額	716,313	242,040	474,273	195.9
標 準 財 政 規 模	10,954,478	10,802,959	151,519	1.4
実 質 収 支 比 率	6.5	2.2	4.3	
全国類似団体（I－2）	—	6.6		

② 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられている。

この数値が1を超えた場合には、普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度は0.48となり、前年度を0.01ポイント下回った。これは、基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が増加したことにより、単年度の財政力が低下したためである。なお、財政力指数は3か年の平均値であるため微減となっているものである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額 A	4,503,561	4,591,490	△ 87,929	4,595,303
基 準 財 政 需 要 額 B	9,798,983	9,573,222	225,761	9,325,468
A／B	0.46	0.48		0.49
財 政 力 指 数	0.48	0.49	△ 0.01	0.48
全国類似団体（I－2）	—	0.54		0.54

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、この比率が 100%を超えている度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力があるとされている。

当年度は 102.1%となり、前年度を 1.0ポイント上回った。これは、経常一般財源及び標準財政規模がともに増加したものの、経常一般財源の増加率（2.3%）が標準財政規模の増加率（1.4%）を上回ったことによるものである。

（単位：千円，%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
経 常 一 般 財 源	11, 179, 909	10, 926, 341	253, 568	2. 3
標 準 財 政 規 模	10, 954, 478	10, 802, 959	151, 519	1. 4
経 常 一 般 財 源 比 率	102. 1	101. 1	1. 0	

④ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率として用いられている。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、一般的に、都市にあっては 75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

令和 7 年度は、経常経費充当の経常一般財源（A）の増加が経常一般財源総額（B）の増加を上回ったため、経常収支比率は前年度を 0.4ポイント上回る 99.4%となり、財政の硬直化は依然として高い水準で推移している。

なお、特別区及び一部事務組合等を除く市町村の経常収支比率の加重平均は、令和 6 年度において 93.8%となっている。

（単位：千円，%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増 減 率
経常経費充当の 経 常 一 般 財 源 A	11, 117, 747	10, 813, 784	303, 963	2. 8
経常一般財源総額 B	11, 179, 909	10, 926, 341	253, 568	2. 3
減収補てん債及び 臨 時 財 政 対 策 債 C	0	0	0	0. 0
経常収支比率	A/ (B-C)	(99. 4)	(99. 0)	(0. 4)
	A/B	99. 4	99. 0	0. 4
全国類似団体 (I-2)	—	92. 5		

（ ）内数値は、経常一般財源総額から減収補てん債及び臨時財政対策債を除いて計算した率である。

経常収支比率の内訳

(単位：％)

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	その他	合計
令和7年度	25.2	17.0	1.6	9.5	17.3	17.6	11.2	99.4
令和6年度	25.9	16.8	0.8	9.4	16.8	17.9	11.5	99.0
比較増減	△ 0.7	0.2	0.8	0.1	0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.4
全国類似団体 (R6)	25.5	15.2	1.6	8.4	14.4	16.3	—	92.5

経常収支比率の推移

(単位：％)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
釜石市	97.6	98.4	97.4	99.8	99.1	94.9	98.2	99.5	99.0	99.4
全国類似団体	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	87.0	90.6	92.0	92.5	—

⑤ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には財政運営上 15％が警戒ライン、20％が危機ラインとされている。

令和7年度は 13.2％となり、前年度を 0.3ポイント下回った。これは、公債費に充当された一般財源は増加したものの、一般財源総額の増加額がこれを上回ったことによるものである。

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
公債費に充当された一般財源	1,977,395	1,957,110	20,285
一般財源総額	14,988,374	14,496,206	492,168
公債費負担比率	13.2	13.5	△ 0.3
全国類似団体 (I-2)	—	13.1	

